

第3期 決算公告

〔 2025年4月1日から
2026年3月31日まで 〕

新光電気工業株式会社

計算書類

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	131,847	流 動 負 債	86,045
現 金 及 び 預 金	7,328	買 掛 金	35,289
受 取 手 形	343	1 年内返済予定の長期借入金	2,610
売 掛 金	70,184	未 払 金	2,906
商 品 及 び 製 品	8,380	未 払 法 人 税 等	2,505
仕 掛 品	23,986	未 払 費 用	10,613
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	8,694	契 約 負 債	27,018
未 収 入 金	11,675	そ の 他	5,100
そ の 他	1,255	固 定 負 債	215,283
固 定 資 産	614,512	長 期 借 入 金	171,390
有 形 固 定 資 産	210,611	退 職 給 付 引 当 金	134
建 物 及 び 構 築 物	72,124	繰 延 税 金 負 債	43,155
機 械 及 び 装 置	45,072	そ の 他	603
工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,567	負 債 合 計	301,329
土 地	6,646	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	80,201	株 主 資 本	445,027
無 形 固 定 資 産	359,444	資 本 金	300
の れ ん	232,094	資 本 剰 余 金	472,683
そ の 他	127,349	そ の 他 資 本 剰 余 金	472,683
投 資 そ の 他 の 資 産	44,456	利 益 剰 余 金	△27,956
投 資 有 価 証 券	51	そ の 他 利 益 剰 余 金	△27,956
関 係 会 社 株 式	40,383	繰 越 利 益 剰 余 金	△27,956
長 期 前 払 費 用	1,068	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2
そ の 他	2,961	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2
貸 倒 引 当 金	△8	純 資 産 合 計	445,030
資 産 合 計	746,360	負 債 純 資 産 合 計	746,360

損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		83,575
売上原価		65,309
売上総利益		18,265
販売費及び一般管理費		14,585
営業利益		3,679
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,641	
雑収入	1,799	7,440
営業外費用		
支払利息	6,475	
雑支出	9,287	15,762
経常損失(△)		△4,641
特別利益		
補助金収入		200
特別損失		
固定資産除却損	175	
固定資産圧縮損	189	
抱合せ株式消滅差損	21,537	21,903
税引前当期純損失(△)		△26,345
法人税、住民税及び事業税		2,756
法人税等調整額		△2,919
当期純損失(△)		△26,181

個別注記表（抜粋）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| ・ 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| ③ デリバティブ | 時価法を採用しております。 |
| ④ 棚卸資産 | |
| ・ 製品・仕掛品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |
| ・ 原材料・貯蔵品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | | | | | |
|--------------------|--|---------|--------|--------|-------|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 | | | | |
| | <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 10～38年 | 機械及び装置 | 5～12年 |
| 建物及び構築物 | 10～38年 | | | | |
| 機械及び装置 | 5～12年 | | | | |
| ② 無形固定資産 | 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産および技術関連資産については、効果のおよぶ期間（10～20年）に基づく定額法によっております。 | | | | |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 | | | | |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
| ・ 退職給付見込額の期間帰属方法 | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
| ・ 数理計算上の差異の費用処理方法 | 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |

(4) 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、半導体パッケージの開発・製造・販売を主な事業内容としております。このような製品の販売については、顧客ごとの契約条件に基づいて当該製品に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足される時に収益を認識しております。また、製品の販売について、得意先から部品を仕入、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引については、売上高と売上原価を純額表示しております。なお、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引 |
| ③ ヘッジ方針 | 当社は、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。 |

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、14年間の定額法により償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務は次のとおりであります。

① 担保に供している資産	
現金及び預金	7,313百万円
売掛金	9,112百万円
商品及び製品	6,851百万円
仕掛品	23,986百万円
原材料及び貯蔵品	8,694百万円
建物及び構築物	32,261百万円
機械及び装置	37,463百万円
土地	4,240百万円
関係会社株式	131百万円
計	130,055百万円
② 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	2,610百万円
長期借入金	171,390百万円
計	174,000百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	52,034百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	6,729百万円
② 短期金銭債務	1,729百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産

企業結合に伴う評価差額	3,138百万円
未払賞与	1,478百万円
減損損失	245百万円
未払賞与に係る社会保険料	207百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	125百万円
その他	774百万円
繰延税金資産小計	5,969百万円
評価性引当額	△1,292百万円
繰延税金資産計	4,677百万円

繰延税金負債

企業結合に伴う評価差額	△46,999百万円
前払年金費用	△817百万円
その他	△15百万円
繰延税金負債計	△47,832百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△43,155百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高
子会社	旧新光 電気工業 株式会社 (注) 1	長野県 長野市	310	半導体パ ッケージ の開発、 製造およ び販売等	所有 直接 100%	役員の兼任 2名	営業取 引以外 の取引	資金の貸付 (注) 2	273,852	－	－
								利息の受取 (注) 2	5,291	－	－
								増資の引受 (注) 3	6,700	－	－

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、2025年12月1日付で完全子会社である新光電気工業株式会社（以下「旧新光電気工業株式会社」という）を吸収合併するとともに、同日付で商号を「新光電気工業株式会社」へ変更しました。
- 2 取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しておりますが、貸付金利は、市場金利等を勘案して決定しております。
- 3 当社が旧新光電気工業株式会社の行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

5. 1株当たり情報に関する注記

- ・ 1株当たり純資産額 93,078円48銭
- ・ 1株当たり当期純損失金額（△） △6,498円44銭